

2021 年度 S D G s 未来都市等提案書（提案様式Ⅰ）

令和 3年 3月 1日

兵庫県西脇市長 片 山 象 三

提案全体のタイトル	人輝き 未来広がる SDGs 田園協奏未来都市 にしわき －自然と人が織りなす持続可能な地方都市の挑戦－
提案者	兵庫県西脇市
担当者・連絡先	

※本提案書は、多くの方に読みやすいようデザインされた「UD（ユニバーサル・デザイン）フォント」を使用している。

# I. 全体計画 (自治体全体でのSDGsの取組)

## I.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

兵庫県西脇市は、子午線・東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心」であり、兵庫県のほぼ中央部に位置している。中国山地の東南端が播磨平野に接する地点にあり、市中心部を一級河川加古川やその支流・杉原川が南流している。加古川や杉原川などの河川沿いの平野部に居住エリアが形成され、その周囲には標高200~600mの山々・丘陵があり、但馬・丹波地域に広がる多自然地域の入り口にあたる。一方で、隣接市のインターチェンジから高速道路を利用すると、大阪市や神戸市の中心部まで1時間~1時間半で移動可能となっており、加古川沿いにJR加古川線が運行されるなど、豊かな自然と適度な利便性が共存する地方都市である。

西脇市は、平成17年度に旧西脇市と旧多可郡黒田庄町が合併して誕生した。地場産業「播州織」の興隆を背景に商工業を発展させてきた西脇市と、豊かな自然環境を生かした農業に力を入れる黒田庄町は、互いの長所を生かしたまちづくりを進めており、特産の農畜産物を活用した6次産業化や商業・サービス業の振興などに取り組んでいる。



#### (人口動態)

本市では、播州織の成長に伴い、戦後早くに九州・四国など、西日本各地から女性労働者を受け入れた歴史があり、昭和35年に人口のピーク（約51,000人）を迎えた。全国の地方都市と同様、少子高齢化の進行と合わせて、関西圏の都市部を中心に、若年層の人口流出が続いているが、平成17年以降、人口減少が本格化し、令和2年10月には38,658人（兵庫県算出推計人口）となっている。

合計特殊出生率については、子育てしやすい環境などを背景に、県内トップクラスの水準（平成27年：1.68）となっているが、若年女性の減少などを背景に、出生数は減少傾向にある。

人口動態については、全国の地方都市と同様、経済的な状況と連動して流出超過が変動する傾向にあり、10歳代後半から30歳代を中心、景気拡大局面では流出が拡大し、経済危機や大規模災害



の発生時などに社会動態が均衡する、といった傾向にある。現状では、一部外国人の流入が見られるものの、全体としてはより大都市部（大阪府・東京都など）への転出超過が拡大している傾向にある。

また、市内でも人口減少の状況が異なっており、昭和後期から都市化が進んだ新市街地では人口が維持されている一方で、昭和の発展期にぎわいの中心となった旧市中心市街地や、市の周辺部に位置する市街化調整区域・中山間地域では人口減少・高齢化がより進行している状況にある。

#### （産業構造）

本市の従業者数を産業分類（大分類）でみると、製造業が約 26.9% を占め、国（15.6%）や県（18.3%）よりも高い水準となっている。このため、第2次産業の割合が高く、地場産業「播州織」や「播州釣針」をはじめとした「ものづくりのまち」であると言える。また、豊かな自然環境を背景に食品製造業などを誘致し、産業構造の多重化に取り組んでいるところであるが、地理的特性から可住地面積が少なく（29%）、高速道路インターチェンジからもやや離れていることもあり、大規模な産業誘致は難しい状況にある。このため、特色ある既存産業・地場産業の競争力強化に取り組むとともに、起業・創業の支援、ICT関連企業の誘致などを進めており、地域の特色を生かした多様性のある産業育成を進めている。

一方、近年では、全国的な傾向と同様、第3次産業が拡大傾向にある。本市では、播州織の発展とともに、戦後早く経済復興が進んだことから、内陸部の地方都市としては商業・卸売機能の集積があり、飲食店をはじめとしたサービス業も比較的充実している。今後は人口減少に伴う地域経済の縮小により厳しい状況になると予想されるが、平成30年度に策定した立地適正化計画に基づきコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めており、都市機能誘導区域・居住誘導区域等を中心としたエリアに多様な都市機能を確保していくとともに、農村地域でも小さな拠点を中心に生活機能を持続させていくこととしている。また、高齢化の進行に伴い医療業や社会保険・社会福祉・介護事業などの分野の伸長が著しく、本市の産業の多くを占めるようになってきている。医療・介護等に加えて、その周辺産業となるヘルスケア産業を活性化することで、健康寿命の延伸と合わせて産業の活性化を進めていく。

旧黒田庄町を中心とした地域では農業が活発に取り組まれている。地形的な制約から大規模農業は困難となっているが、全国的に高い品質として評価される酒米「山田錦」や多くが神戸ビーフとして出荷される「黒田庄和牛」など、付加価値の高い農畜産物を生産している。また、市町合併後は、旧黒田庄町の特色ある農畜産物と旧西脇市の商業などを組み合わせ、地域資源を生かした観光振興にも力を入れており、優れた農畜産物に新たな価値を付加する取組を進めている。一方で、全国的な状況と同様に、後継者となる子ども世代が都市部へ流出しており、農業経営者の高齢化・後継者不足の進行と、それに伴う耕作放棄地の拡大などを含めた課題が顕在化しつつある。

## (地域資源)

### - 播州織 -

本市の地場産業である播州織は、天然由来の綿糸を先に染め、染め上がった糸で柄を織る「先染織物」という手法が特徴的であり、国内シェアは6割以上となっている。自然な風合い、豊かな色彩、やさしい肌触りの生地に仕上がることから、シャツやハンカチなど身近な製品に活用されている。



播州織

### - 播州釣針 -

農家の副業として導入された毛鉤製造を礎として発展。現在では、北播磨地域が国内唯一の釣針産地となっており、全国各地に出荷されている。



播州毛鉤

### - 黒田庄和牛 -

市内の黒田庄地区で肥育されている「黒田庄和牛」は、出荷されるとその大半が世界に冠たる神戸ビーフに認定される。高品質であるがゆえに首都圏をはじめとした域外へ出荷されるが、産地で味わえるよう、経済団体と連携した A 級グルメの開発や金融機関と連携した飲食店の開設支援などに取り組んでいる。



黒田庄和牛

### - 山田錦 -

最高品質の酒米と評価されており、その優れた品質を求めて全国の酒蔵から引き合いがある。令和 2 年度には、酒造会社自ら酒米を育て、その土地の水で醸すことを目指して、全国的に珍しい取組として市内に新たな酒蔵が整備された。



酒米 山田錦

### - 活発な地域コミュニティ -

本市では、人と人の絆を深め、地域と地域が交流し、みんなが支え合うまちをつくり、次代に引き継いでいくため、平成 25 年に市民と協働して自治基本条例を策定した。各地域でコミュニティ活動が活発に行われており、市民主体のまちづくりを推進している。



地域の移動販売

### - 日本のへそ -

本市は、東経 135 度、北緯 35 度が交差する「日本のへそ」に位置しており、広く市民に浸透し、親しまれている。経緯度交差点には「日本へそ公園」を整備するなど、「へそ」にちなんだまちづくりを推進。「へそ・中心・重心」自慢の全国の自治体と連携して広く PR している。

### - 持続性の高いまちづくり -

日本経済新聞社が令和 2 年 10 月に実施した第 2 回 S D G s 先進度調査において、人口 10 万人未満で 2 位（5 万人未満で 1 位）にランクイン。経済・社会・環境の三側面のバランスがとれた持続性の高いまちづくりと評価されている。

## (今後取り組む課題)

### - 人口減少と少子高齢化への対応 -

本市は、繊維産業の興隆とともに戦後早く復興したことから、昭和35年に人口のピークを迎えた。このため、人口減少や少子高齢化などの課題に早くから直面しており、人口構造の変化に対応していく必要がある。

### - 次世代の育成、若年層の定着 -

少子化が進行している現状、価値観やライフスタイルの多様化などを踏まえ、子育てしやすい環境や子育てに係る不安の軽減、良好な教育環境を整備するなど、少子化対策を強化する必要がある。また、若年層の都市部への流出を抑制するため、地域への関わりを通じて郷土愛の醸成を図るとともに、産業基盤を強化する必要がある。

### - 地域社会を支える人材の確保 -

生産年齢人口の急減などに伴い、労働力や地域活動の担い手不足が顕在化しつつある。女性や高齢者、障害者など、誰もが自身の持つ能力を最大限に発揮し、相互に支え合える地域社会を築いていく必要がある。また、人生100年時代と呼ばれる社会の到来を踏まえて、高齢者等の健康寿命の延伸が重要性を増している。

### - 都市機能・生活機能の維持・確保 -

人口減少の進行に伴う地域経済の縮小が懸念される中、スポンジ化が懸念される中心市街地等に都市機能等を集約することで、人口減少時代においても利便性の高い都市的空間を確保し、生活機能を維持することが必要である。

### - 豊かな農村環境の承継 -

人口減少や高齢化がより進行している農村地域において、自然環境や特色ある産業などの強みを生かしつつ、移動手段の確保といった課題を克服することで、経済・社会・環境の三側面において多面的な機能が発揮できる農村環境を維持し、次代へ引き継いでいく必要がある。

### - 気候変動に対応した安全・安心な暮らしの確保 -

地球温暖化の進行等に起因する近年の自然災害の激甚化等を踏まえ、防災基盤の強化と地域が主体となった防災活動の活性化を図るとともに、一人ひとりのライフスタイルの転換や環境と調和した産業振興など、脱炭素化に向けた取組を進める必要がある。

### - 地域産業の活性化・持続性の確保 -

進学・就職期における若年層の流出に対応するとともに、地域産業の持続性を確保するため、新たな産業の創出や地域資源を活用した地域産業の競争力強化、産業を支える人材の誘致・育成などを総合的に推進する必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

#### 西脇市の将来像

つながり はぐくみ 未来織りなす  
彩り豊かなまち にしわき

先人たちが創りあげてきたこのまちをより良いものにしていくとともに、新しい時代のまちづくりに挑戦していくという思いを込め、市民・学生の意向調査結果なども踏まえ、市民ワークショップで議論を重ねて将来像を定めた。多様な主体によるパートナーシップにより、将来像の実現に向けて取組を進める。

#### 将来像に込めた想い

##### 「つながり はぐくみ」

自然や文化など個性と魅力にあふれた本市の多様な資源がつながり、また、人と人とかがつながることで、このまちを発展させていこうという思い。そして、このまちに誇りと愛着を持つ人々が、互いに支え合い、力を合わせながら、次代を担う人々を地域全体ではぐくんでいこうとする思いを込めている。

##### 「未来織りなす」

旧き良きものを受け継ぎながら新しい考え方を取り込んだり、様々なものを組み合わせていくことで、それぞれが刺激し合い、希望にあふれる未来をみんなで紡いでいこうとする思いを込めている。

##### 「彩り豊か」

四季の彩りに恵まれた自然豊かなふるさとの原風景を表すとともに、様々な人々がいきいきと暮らし活躍しながら、それらの人々が織りなす多様な営みにより、もっと魅力に満ち、多様性を持ったまちづくりを進めていきたい、という思いを込めている。

具体的な方向性として、次のとおり4つのまちの姿の実現を目指す。

#### I 未来を切り拓ける子どもたちが育まれるまち

- きめ細かな切れ目のない支援の下で、出産や子育ての希望がかなえられるとともに、地域に支えられながら子育てができるまちが実現している。
- 多様な主体が連携して、子どもたちが安心して学べる環境を整え、自ら未来を切り拓ける力を培うことができるまちが実現している。

## 2 生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち

- 主体的に健康を維持・増進するための取組が進み、健康寿命が延伸するとともに、互いに認め合い、支え合える地域社会を築いていくことで、年齢や障害などに関係なく生涯にわたっていきいきと安心して暮らし続けられるまちが実現している。
- 一人ひとりが地域社会に関心を持ち、主体的にまちづくりに参画するとともに、地域自治組織を中心に多様なまちづくり主体が連携し、自主・自立的に活動するまちが実現している。

## 3 環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち

- 一人ひとりが環境を守る意識を高め、環境に配慮したライフスタイルへと転換するなど、豊かな自然環境を次世代につなげる持続可能なまちが実現している。
- 公共交通への転換や循環型の廃棄物処理などが進み、コンパクトで利便性が高い都市環境と自然と調和した農村環境が形成された環境負荷が少ないまちが実現している。
- 災害に備えた防災基盤が整うとともに、市民一人ひとりが地域の安全・安心を守る意識を持ち、地域全体で防災に取り組むまちが実現している。

## 4 地域資源を生かした地域産業が育まれるまち

- 経済成長と環境保全の調和が進むとともに、地域資源の複合的な活用や分野を超えた連携などが推進されることで、地域産業の競争力強化や持続性確保、多様な産業の創出が図られるまちが実現している。
- 意欲ある高齢者や女性、若者などの経験や能力が発揮でき、多様な働き方が可能なまちが実現している。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標：就業者1人当たり市内総生産額	
8,1 	現在（2017）： 682万円	2030年： 725万円
8,2 	指標：従業者数1人当たり工業製品年間出荷額	
8,3 	現在（2017年6月）： 2,490万円	2030年： 3,000万円
	指標：20～64歳就業率	
8,5 	現在（2015年10月）： 80.3%	2030年： 85.0%
	指標：水稻作付面積	
2,3 	現在（2020年7月）： 700ヘクタール	2030年： 700ヘクタール
2,4 		
	指標：SDGs推進事業者登録数	
17,17 	現在（2020年12月）： 0社	2030年： 50社

#### (設定理由)

今後、生産年齢人口については、本市はもちろん、北播磨圏域・丹波圏域においても大幅な減少（2015年から2030年にかけて20%以上減少）が見込まれている。地域産業を維持するためには、多様な人材を確保していくとともに、各産業分野の生産性を高めていくことが重要となる。

農業も同様に、農業の担い手の確保・育成や組織化・法人化を推進するとともに、生産性向上やそれに伴う所得の向上を図り、耕作放棄を拡大させず、豊かな農村環境を維持・保全することが必要となる。

また、これらの実現に向けては、行政だけでなく、多様なパートナーシップによる連携が重要であり、民間企業を含めて地域一体となったSDGsの取組を進めていくことが求められる。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3 	指標：総医療費・介護費用額抑制額	
3,4 3,8	現在（2020年）： 0円（基準年）	2030年： 500百万円
5,1 5,4 5,5 8,5 8,8	指標：25～44歳女性就業率	
5,1 5,4 5,5 8,5 8,8	現在（2015年10月）： 74.7%	2030年： 80.0%
4 	指標：仕事と自分の生活の両立ができる市民の割合	
4,2 16,2	現在（2018年）： 74.4%	2030年： 80.0%
17 	指標：子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	
17,17	現在（2018年）： 74.6%	2030年： 80.0%
17,17	指標：地域自治協議会設立率	
17,17	現在（2020年）： 37.5%	2030年： 87.5%

(設定理由)

我が国では、平均寿命が伸長する中、後期高齢者人口割合は大幅な増加が見込まれており、本市においても2030年の後期高齢者人口割合は22.5%に達すると予想されている。本市では、農業をはじめとした産業分野、地域におけるまちづくり分野などにおいて、65歳以上の高齢者が多数活動しており、今後も生涯にわたる活躍が期待されている。その基盤として、健康寿命の延伸が最重要課題となっており、その成果として医療費の低減を目指す。

人口減少が進む中、高齢者の活躍に加えて、女性の能力が最大限に発揮できる社会環境の創出も重要となっている。ワーク・ライフ・バランスが充実し、多様な働き方が実現できる社会へと転換することで、女性の社会参画を促進するとともに、出産・子育ての希望の実現にもつなげていく。合わせて、次代を担う子どもたちの健全な育成の実現を図る。

このような多様な人々の活動・活躍を地域課題の解決へとつなげていくため、地域の力を結集する「地域自治協議会」の設立・運営を強化していくことが必要である。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12 フィード・アンド・リターン 17 パートナーシップ 12, 8 17, 17	指標：省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	
	現在（2018年）： 71.9%	2030年： 77.5%
指標：市民1人1日当たりごみ排出量		
11 ハウス・アンド・建物 12 フィード・アンド・リターン 11, 6 12, 5	現在（2018年）： 727g/人・日	2030年： 650g/人・日
指標：一般廃棄物資源化率		
	現在（2019年）： 19.0%	2030年： 50.0%
指標：市公共交通利用者数		
11 ハウス・アンド・建物 11, 2 11, 6	現在（2019年）： 15,687人	2030年： 27,000人
指標：災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合		
11 ハウス・アンド・建物 13 眼 11, 5 13, 1	現在（2018年）： 43.4%	2030年： 50.0%
指標：市民のSDGs認知度（知っている／聞いたことがある）		
4 教育 17 パートナーシップ 4, 7 17, 17	現在（2020年）： 7%/21%	2030年： 25%/75%

(設定理由)

我が国の最終エネルギー消費については、産業部門は減少しているものの、運輸部門・家庭部門の伸び率が大きくなっている。本市の豊かな自然環境・農村環境を守り、次代へとつないでいくためには、環境負荷の低減を図ることが必要であり、市民一人ひとりの意識を転換し、行動変容につなげることが重要である。このため、特に象徴的な取組として、ごみ排出量を削減するとともに、自家用車中心の生活から公共交通を利用する生活へと転換を促進する。また、近年頻発する大規模自然災害に対応するためには、国土強靭化や環境保全に取り組んでいくことが必要である。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 子育て・教育環境の充実

(モデル事業②ーⅠと関連)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4 8 16 16	指標：子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合	
4,2 8,5 16,2	現在（2020年）： 5.0%	2023年： 3.5%
指標：待機児童数		
	現在（2020年4月）： 6人	2023年： 0人

#### 子育て相談体制の充実

- 妊娠、出産、育児に関する総合相談窓口を市庁舎に設置し、保健師や子育てコンシェルジュなどによる切れ目のない総合的で継続的な支援を行うとともに、発達上支援が必要な方やその家族が安心して生活できるよう、ワンストップ型の相談・支援体制となる発達サポートセンターを新たに設置する。

#### 就学前教育・保育の充実、保・幼の連携強化

- 地域が主体となって運営する認定こども園において、延長保育や病児保育など、多様化する保護者ニーズに応じた保育サービスの充実を図るとともに、市幼稚教育センターが中心となり、幼保交流研修や現場交流事業、第三者評価事業を実施し、就学前教育・保育の質の向上を図る。

#### にしづき学力向上事業の推進

- 独自の学力調査等の実施による学力状況の把握・分析とともに、教員OB、大学生などと連携した補充学習など、個々の状況に応じた支援を実施し、学力保障を推進する。また、新たに読解力の向上・改善を通じたモデル事業を実施する。
- アドバイザーとして外部有識者（西脇市教育スーパー・アンバサダー菊池省三氏、兵庫教育大学浅野良一教授）を招聘し、効果的な学級運営を推進するとともに、新たな教育課程への対応等に向けた教職員の主体的な研究活動を支援する。

#### こどもの笑顔をはぐくむ条例の推進

- 西脇市こどもの笑顔をはぐくむ条例を制定し、安心して子どもを育て、子どもが夢を持てるまちづくりを推進するとともに、ICT・SNSを活用した相談体制の強化など児童虐待やいじめの防止対策を進め、安全・安心が守られた環境の中で健やかに成長できる地域社会をつくる。

## ② 健幸都市の実現

(モデル事業②-2、③-3と関連)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標：健幸アンバサダーの人数	
3 	現在（2019年4月）： 0人	2023年： 600人
3,4 3,8	指標：週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	
	現在（2018年）： 25.4%	2023年： 35.0%

### 健康づくり人材の育成（地方創生推進交付金活用予定事業）

- ・健康無関心層に効果的に健康に資する情報を提供し、健康づくりに向けた行動変容につなげるため、筑波大学久野教授と連携して「健幸アンバサダー」を育成し、クチコミによる健康情報の拡散と仲間と実践する健康づくりを促進する。
- ・西脇市多可郡医師会等と連携し、地域医療・予防医療等の重要性を啓発するフォーラム等を開催するとともに、地域の交流の場におけるオリジナル健康体操「おりひめ体操（※地元医師が監修）」の普及啓発を進める。

### 多極分散型健康づくり拠点の創出（地方創生推進交付金活用予定事業）

- ・大学等と連携して実施する健幸プログラムを実践する場として、新設する市民交流施設内に拠点となる機能を整備するとともに、各地域の交流拠点にも設備・器具を整備することで、多極分散型の健康づくり活動の促進を図る。

### 生涯スポーツの振興

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、卓球を中心とした生涯スポーツの振興を図るとともに、ゲスト国であるオーストラリアとの交流を推進する。
- ・全国高等学校駅伝競走大会で過去8回の優勝を誇る高校が立地する「駅伝のまち」として、ウォーキング・ジョギングコースの設定・整備とその活用促進を図る。



### ウォーカブルシティの推進

- ・歩くことによる健康増進と交通分野から排出される二酸化炭素の削減を目指し、歩道のバリアフリー化や自転車道の整備に取り組むとともに、公共交通を抜本的に見直し、利便性の高い公共交通網（モデル事業③-3に詳細）を整備する。

### ③ 多様な人材の活躍支援

(モデル事業②-2と関連)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5 	指標：固定的性別役割分担意識に否定的な市民の割合	
5,4 5,5 10,2 	現在（2018年）： 51.9%	2023年： 58.0%
17 	指標：地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	
17,17	現在（2019年）： 59.9%	2023年： 60.0%

#### 女性活躍に向けた環境の整備

- ・市民グループと協働して、男性向けセミナーや親子イベントを開催し、男性保護者同士の交流の場を提供することで、男性の家事・育児への参画を促進する。
- ・誰もが安心して働き続けることができるよう、事業所に対し多様で柔軟な働き方に関する情報を提供するとともに、関係団体等と連携し、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性中心型労働慣行の見直しに向けたセミナー等を開催する。

#### 高齢者の活躍促進

- ・高齢者の豊富な知識や経験を生かし、生きがいづくりにつながる就業ができるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。
- ・元気な高齢者の増加を踏まえ、ハローワークなどの関係機関と連携し、高齢者の労働機会創出に努め、勤労に意欲を持つ高齢者の就労促進を図る。

#### 多様な市民活動の活性化

- ・まちの課題解決に向け、まちづくり活動を担う人材の育成や人材マッチングの実施、市民、事業者、団体などの活動を総合的にコーディネートする中間支援をNPO法人に委託して実施し、市民活動の活性化を図る。
- ・外国籍を有する市民の増加も踏まえ、国際親善交流協会の活動を支援するとともに、同協会と連携して姉妹都市・レントン市をはじめとした諸外国との国際交流を推進する。

#### SDGsの普及啓発

- ・SDGsをテーマとしたセミナー等を開催するとともに、広報紙での特集、市オリジナル動画等の作成、図書館での資料収集・PRの実施など、あらゆる情報発信手段を駆使してSDGsの普及啓発を進める。

#### ④ 安全・快適で自然と共生したまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	指標：自然災害による死者数		
11,5 13,1	現在（2020年）： 0人	2023年： 0人（計画期間累計）	
	指標：まちの空気や川の水がきれいだと感じる市民の割合		
11,6 15,1	現在（2018年）： 75.6%	2023年： 80.0%	

#### 総合治水対策の推進

- ・国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞 防災・減災部門」受賞の取組を更に深化し、河川改修や内水対策などの浸水対策事業（ながす対策）を推進するとともに、ため池やグラウンドなどでの貯留（ためる対策）、地域と連携した事前防災活動（タイムライン）による被害の軽減（そなえる対策）を総合的に進める。

#### 地区防災計画の策定支援

- ・平時や災害時の行動、災害時要援護者の把握と支援体制（災害時の的確な避難誘導等に向けた個々の要援護者のニーズに応じた個別支援計画の策定等）などを定める「地区防災計画」について、自主防災組織による策定を支援する。

#### 防災意識の高揚

- ・WEBと連携して危険箇所、避難場所等を明示する防災マップの発行・配布や地域が主体となった防災訓練の実施支援などにより、地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、緊急時の効果的な情報伝達に向け、防災アプリの利用啓発や新たな防災行政無線の本格運用を図る。

#### 美しい河川環境の保全

- ・本市の特徴的な景観を形成する河川環境を保全するとともに、瀬戸内海をはじめとした海洋汚染を防止するため、地域住民等と連携したプラスチックごみ等の不法投棄の防止や除草など、河川の環境美化活動を推進する。

#### 良好な森林環境の保全

- ・治山事業などの山地災害防止対策や間伐等による森林の適正な管理・保全を進め、森林の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、自然と集落の中間に当たる里山の保全に取り組み、良好な景観の形成と野生生物との共生を図る。  
(統合的取組「森づくりを通じた水源涵養の推進」と関連)

#### 持続可能なコンパクトシティの推進

- ・詳細は後掲（モデル事業②-3を参照）

## ⑤ 脱炭素化・低環境負荷社会への貢献

(モデル事業③-1・2と関連)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
12 17 GO G 12,8 17,17 花のマーク	指標：省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	
	現在（2018年）： 12,8 17,17 71.9%	2023年： 75.0%

### 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

- ごみの発生抑制に向け、家庭からのごみの中で排出量が多い生ごみについて、3きり運動（使いきり、食べきり、水きり）を推進するとともに、マイバッグ・ボトルなどの活用や不用品の交換等を促進する。

### ライフスタイルの転換促進

- 各家庭における二酸化炭素排出削減に向け、効果的な省エネ対策などを提案する「うちエコ診断」の受診を促進し、二酸化炭素の削減効果や省エネ効果の可視化を図る。

### 環境に関する学習・啓発の推進

- 学校園において、身近な環境に対して継続的に関心を持ち続け、行動できるようにな、発達段階に応じた環境学習を進める。
- 事業所や自治会などにおける環境教育・学習の機会づくりを促進するとともに、西脇市民かんきょう大学を開催し、市民が環境について幅広く考える機会を創出する。

### 播州織残布の活用

- これまで工場などで廃棄されていた播州織の残糸を収集し、ICタグと特許技術による世界初の管理・販売システムを構築・運用することで、廃棄の減少と新たな市場開拓を目指す。
- 地域の播州織関連事業者が出店する「播州織産地博覧会」の場を活用し、播州織の残布を販売するとともに、ワークショップを開催し、残布の活用を促進する。



播州織の織布工場等で出る残糸（残糸）を再利用し、省資源化と低成本化を図るために販売を行います。

### 高校生によるバイオエタノールの研究支援（モデル事業②-2と関連）

- 高校生及び地域住民の再生可能エネルギーへの関心の向上を図るため、県立西脇高等学校の生徒が実施する播州織の残布（ハギレ）を活用したバイオエタノールの生成に関する研究を支援する。

## ⑥ 共発的な産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1 8, 2 8, 3	指標：製造品出荷額等 現在（2019年）： 810 億円	
 8, 10 9, 2 17, 17	2023年： 810 億円	
 指標：地域金融機関との連携事業数 現在（2019年）： 2 件		
	2023年： 15 件（計画期間累計）	

### 地域特性を生かした産業誘致

- ・地場産業「播州織」や「播州釣針」などの産業集積、豊かな自然環境・水・食資源、京阪神大都市圏へのアクセス性など、本市が有する強みを生かした事業者（飲料・食料品製造関連産業、物流関連産業など）の誘致を進める。

### 中小企業の生産性向上・競争力強化

- ・中小企業等の生産性向上や競争力強化、異分野への参入などを促進するため、ポストコロナ社会に対応した製品開発や業態転換、ECサイト構築等の販路開拓、生産設備等の導入に取り組む事業者を支援する。

### 新たな農業人材の育成

- ・基幹的農業従事者等と連携し、農業大学校の学生等をインターンシップとして農家が受け入れ、実習先となることで、将来の就農者の確保などを目指すとともに、新たに就農しようとする若者や経営が不安定な就農直後の農家を支援する。  
(モデル事業①-1、統合的取組「多様な農業人材の確保・育成」と関連)

### 地域資源を生かした観光誘客の推進

- ・西脇市観光協会や民間事業者、NPO 法人北はりま田園空間博物館などと連携して、豊かな自然環境やその中で磨き上げられた地域食材、歴史的な産業や文化など、本市が有する地域資源を活用した観光誘客を促進する。

### 地域金融機関と連携した事業継続の支援（モデル事業①-2と関連）

- ・連携協定を締結する地域金融機関等と連携し、本市の産業を支える中小零細事業者などを対象に、経営革新や事業拡大、事業承継に関するセミナーを開催する。
- ・事業者による働き方改革促進に向けた社労士相談や、災害時を想定した業務継続計画（BCP）の策定促進など、事業継続に向けた取組を支援する。

## ⑦ 西脇ファッショント都市構想の推進（地方創生推進交付金活用予定事業）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 		指標：播州織最終製品販売額
8, 2	現在（2020年）： 728百万円	2023年： 900百万円
8, 3	指標：縫製工場誘致件数	
9. 2	現在（2020年）： 0件	2023年： 1件（計画期間累計）

### 若手デザイナーの誘致

- ・「ファッションを学んだ学生の活躍の場が少ない」  
「若い女性が好む職業が地方都市に少ない」という社会的課題と、素材産業であるがゆえに消費者の認知度が低いという播州織の課題を複合的に解決するため、ファッション業界での活躍を志す若者（特に女性）を中心とした若手デザイナー・クリエイターを誘致する。



移住してきた若手デザイナー

### 播州織最終製品の創出

- ・誘致した若手デザイナー・クリエイターに研修の機会やコワーキングスペースを提供し、その技術・能力の向上を図り、播州織を活用した最終製品の創出を図る。消費者への直接的アプローチにより、播州織の認知度の向上を図る。また、縫製工場を誘致し、生地から製品までを産地で一貫生産し、「メイド・イン・西脇」ブランドを確立する。



### コロナ禍における新たな価値の創出

- ・播州織は人にやさしい天然由来の綿素材であることや織・染色・加工までを産地で担える強みを生かし、抗ウイルスマスク・被服の開発・販売など、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した製品の開発・販売を進める。

### 環境と調和したSDGs経営の推進

- ・播州織のハギレ（残布）を活用した販売・D to C体制の構築と誘客イベントの開催、エシカル素材の活用、残糸を活用した試織、染色汚泥のたい肥化など、環境と調和した織維産業を推進する。

## (2) 情報発信

域内の住民に対する積極的な情報発信を通じ、パートナーシップの構築を図るとともに、本市の取組の周知及びSDGsの横展開に向けて、域外に対しても情報を発信する。

### － 域内向け －

#### ○多様なパートナーシップによる情報発信

##### ① 経済団体と連携した情報発信

西脇商工会議所や連携協定を締結する地域金融機関等と連携し、発行紙での情報発信や事業者向けのセミナー等を行う。

##### ② SDGs推進事業者登録制度を通じた情報発信

SDGsの推進に取り組む事業者を登録する制度を立ち上げ、当該登録民間事業者の取組を市HP等で紹介・発信するとともに、当該取組の横展開を促進する。

##### ③ 教育機関と連携した情報発信

市内小中学校における教育課程の中で、SDGsについて学ぶ機会を設けるほか、課外活動としてポスター・コンクールなどを開催し、SDGsについて考える機会の創出と当該作品を通じた情報発信を行う。

また、市内高等学校の生徒を対象に、SDGsの理解促進に向けたワークショップを開催する。開催に当たっては、包括的な連携協定を締結する県内大学・大学生との連携を図る。

#### ○行政による情報発信

##### ① 市広報紙、WEBサイトでの情報発信

市広報紙でSDGsを特集したページを掲載し、市の取組や市民に期待される取組について情報発信を行う。また、市ホームページ内にSDGs特設サイトを開設するとともに、市公式SNSなどでの情報発信にも取り組む。

##### ② 動画による情報発信

市広報紙による文字・写真による情報発信と連動して、当該内容をより分かりやすく伝える市オリジナルの動画を制作して、幅広い年代への周知啓発を図る。

##### ③ 出前講座による情報発信

市内に在住・在勤・通学している方のグループに対して、市の職員が市の取組やまちづくり、環境、くらしなどに関して講話・講義する「出前講座」について、SDGsに関する講座を開設し、利用促進を図る。

## — 域外向け（国内） —

### ○自治体間連携での情報発信

#### ① 定住自立圏での情報発信

本市と近隣市町で形成する「北はりま定住自立圏」「北播磨広域定住自立圏」において情報共有を図るとともに、産業振興・環境保全・人材育成などの連携分野においてSDGsの理念を踏まえた事業実施を行う。

#### ② 全国の友好都市等での情報発信

へそ・中心・重心などの個性的な地域資源を生かしたまちづくりを進める市町村で設立する「全国へそのまち協議会」には、北海道から沖縄県まで幅広い自治体が加盟しており、同協議会での幅広い情報共有・発信を行う。

### ○行政による情報発信

#### ① 動画を活用した情報発信

本市のSDGsの取組を映像化し、市公式YouTubeチャンネルで公開することで、広く情報発信を行う。



#### ② 同郷会等を活用した情報発信

本市の出身者等で構成される首都圏同郷会等を通じて、市に縁のある関係人口等を対象に本市のSDGsの取組を情報発信する。

### ○産業イベントでの情報発信

地域に根ざした産業や製品の紹介、市内産の農産物の展示・販売を行う産業イベントにおいて、SDGsをテーマとしたブース出展・展示・販売を行い、民間事業者等を含めたSDGsの取組を広く情報発信を行う。

### ○大学等での情報発信

本市と連携協定を締結する大学と開講している連携授業において、SDGsをテーマとした講義を実施し、大学生を対象とした情報発信を行う。

### ○民間企業へのトップセールス

本市のSDGsの取組を効果的に推進するため、官民連携が期待できる企業、SDGsの積極的な展開を図る企業、地場産業関連企業等に対して、市長自ら市の取組を説明するなどのアプローチを展開し、パートナーシップの拡大を図る。

## - 域外向け（海外） -

### ○海外姉妹都市交流を通じた情報発信

本市の姉妹都市であるアメリカ・ワシントン州レントン市との間で実施する中学生使節団や市民使節団の相互派遣において、本市のSDGsの取組を発信する。

### ○オリンピック・パラリンピックホストタウンでの交流を通じた情報発信

東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして受入れを予定するオーストラリア選手団との交流時にSDGsの取組を発信する。

### ○動画を活用した情報発信

市内外にSDGsの取組を紹介するSDGs関連動画について、英訳を実施して広く海外に発信する。

## (3) 全体計画の普及展開性

### （他の地域への普及展開性）

本市は、日本の縮図といわれる兵庫県のほぼ中央部に位置しており、都市部への人口流出などが課題となっている人口4万人の地方都市である。全国では、人口3～5万人の自治体が約15%を占めており、本市と同様の状況にある自治体は全国に多数あることから、SDGsの実現に向けた取組を横展開する際のモデルになると自負している。

また、本市は繊維産業で戦後早く復興し、西日本各地から労働者を受け入れ、都市化が進んだ一方で、繊維産業が基幹産業であるがゆえに、早くから新興国との競争にさらされ、厳しい地域経済の状況に陥るとともに、地方都市として人口減少、高齢化などの諸課題に早くから直面した。

今後、他の産業においても同様の状況が広がることも懸念される中で、課題先進都市として、本市がSDGsの実現に向けて産学連携に取り組む姿は、他の自治体の参考になるものと考えている。

具体的な普及展開に当たっては、上記「(2) 情報発信」を積極的に実施し、他自治体への横展開の実現を図るものである。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 総合計画

平成 30（2018）年度に、目標年次を令和 12（2030）年度とする総合計画・基本構想を策定。その中で、本構想を、SDGs の達成のために自治体レベルで取り組んでいくための指針として位置付けており、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現という壮大な理念を踏まえた計画としている。

#### 2. SDGs 推進計画（仮称）

上記 1 を踏まえて、SDGs を推進する前期計画として、政策・施策全般を SDGs のゴール及びターゲットの視点から再構成するとともに、令和 6（2024）年度を目標年度としたローカル指標を設定する。令和 2（2020）年度末までに策定予定

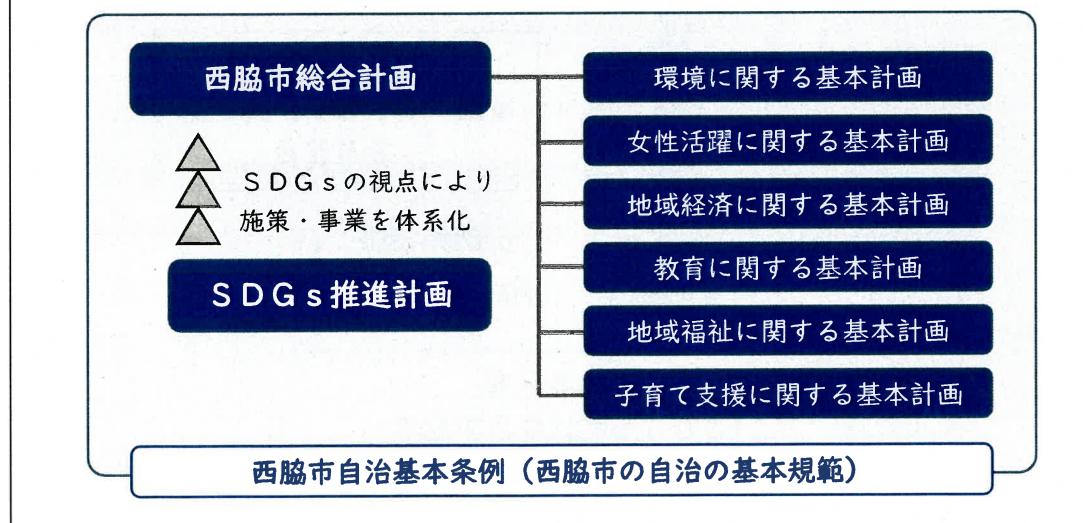
#### 3. 分野別計画

総合計画において、総合計画と整合を図りながら推進する分野別計画を定めており、各分野の基本計画において SDGs の理念を踏まえた計画策定を推進する。

令和 2（2020）年度末までの策定を予定する環境基本計画は、SDGs に即した計画として位置付けており、「環境・経済・社会」の統合的な向上を目指している。令和 3（2021）年度以降に策定を予定する女性活躍の推進に向けた計画など、その他 SDGs と関連性が深い計画でも、SDGs の理念を踏まえた施策を推進するとともに、各ゴールを念頭に置いたローカル指標を設定する。

#### ※ 自治基本条例

本市における自治の基本規範を定める自治基本条例では、多様性、包摂性、自然との共生、持続可能性の追求、参画と協働（パートナーシップ）といった視点を重視しており、SDGs の理念と方向性を同じくしている。



## (2) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進による地方創生の実現に向けて、庁内一体となった取組を進めていくため、市長を本部長とする「地方創生SDGs推進本部」を設置する。当該本部では、SDGsの推進に係る計画策定・重要施策立案の役割を担うとともに、当該計画・施策の推進状況を評価・検証するものとする。

SDGsの取組を効果的に推進するため、企画担当部局にSDGs推進担当を配置し、総合的な企画調整・普及啓発業務を行うほか、各部にも分野別の具体的な推進方策を検討するSDGs推進担当を配置し、市長をトップとした強力な推進体制を構築する。あわせて、当該本部会議の部会として、庁内横断的な組織を設置し、部間の連携体制を強化する。また、翌年度予算編成に向けて施策・事業形成過程で作成する「施策・事業シート」にSDGsの視点を盛り込むとともに、市の重要施策・事業をSDGsの視点からも再検証を進め、施策・事業の見直しに当たっては、複合的なゴールへのアプローチに留意して取り組むこととする。

### 【行政体内部の執行体制】

#### 地方創生SDGs推進本部

役割： SDGsの推進に係る計画策定・重要施策立案

当該計画・施策の推進状況を評価・検証

体制： 本部長（市長）

部会（庁内横断組織）

企画担当部局

#### SDGs推進担当

役割： 総合的な企画調整  
・普及啓発

SDGsの視点による  
施策・事業形成・評価

#### 庁内各部局

（SDGs推進担当の配置）

### (3) ステークホルダーとの連携

#### I. 域内外の主体

##### <地域住民との連携>

- ・地域におけるまちづくり活動の中心となる地域自治協議会や自治会と連携して、補完性の原則の下で、ソーシャルキャピタルを生かした住民福祉の向上を図る。行政では困難なきめ細かな対応や、地縁・面識を基盤とした口伝えによる行動変容、まちづくり活動のすそ野の拡大が期待できる。
- ・環境にやさしく自立した消費生活を目指すグループや自然環境、環境教育などを主なテーマとして環境活動に取り組むグループなど、市内で活動する市民グループと連携して、それぞれの分野における市民主体の取組を進める。これらの取組が拡大していくことで、市民活動の活性化・拡大と持続性の確保が期待できる。
- ・福祉分野や教育分野、観光・まちづくり分野など、多様な分野でNPO法人が設立されており、それぞれの専門性を生かして、行政などと連携しながら各分野での取組を推進する。



##### <教育機関との連携>

- ・市立中学校や市内に立地する県立西脇高等学校等を対象にSDGsに関する教育・ワークショップ等を開催する。SDGsの取組に若年層の視点を盛り込むことができるほか、SDGsや市政への関心を高めていくことで、将来のまちづくりの担い手育成が期待できる。
- ・学生を対象としたワークショップ等において、県内の大学・大学生と連携を図る。中・高校生のキャリア教育の推進を図るとともに、大学生にとっては、本市への関心を高めていくことで、新たな関係人口の創出を図るとともに、将来的な移住なども期待できる。
- ・包括連携協定を締結する大学（関西学院大学・兵庫県立大学）の関係者からSDGs推進に当たっての助言・支援を受けるとともに、大学関係者と連携して市民（近隣市町住民を含む。）を対象とした研修会等を開催する。専門的な知見を生かし、本市の取組の深化を図るとともに、市民等への普及啓発が効果的に進むと期待できる。



### <民間企業との連携>

- ・地方創生のスタート以降、行政との関係が深化している地域金融機関（但馬銀行・兵庫県信用組合など）と連携して、研修会などを開催するとともに、ESG融資・SDGs金融の推進に向けて研究する。地域の事業者に影響力があり、深い知見を有する金融機関の協力により、事業者へのSDGsの理念やメリットの浸透が期待できる。
- ・本市と一体となって地域経済の振興を図る西脇商工会議所と連携して、会員事業者などを対象にSDGsに係る普及啓発を行う。地域の経済関係者と太いネットワークを有する商工会議所の協力により、幅広い層への周知啓発が可能となる。
- ・自治体SDGsモデル事業をはじめ、個々の事業で民間事業者（P40「多様なステークホルダーとの連携」参照）と連携するとともに、SDGs推進事業者登録制度の創設などにより、様々な業種の事業者によるSDGsの主体的取組を促進する。民間の知見を生かした効果的な連携事業の推進と民間におけるSDGsの取組拡大が期待できるとともに、事業者にとっては企業イメージの向上につながることが期待できる。



### <附属機関による市民意向の反映>

- ・市民や産官学金（産業・行政・大学等・金融機関）等から構成される附属機関において、SDGsの実現に向けた取組について、様々な立場・視点から幅広く意見を聴取するとともに、推進状況の評価・検証を行う。

## 2. 国内の自治体

- ・本市と近隣市町で形成する「北はりま定住自立圏（多可町）」や「北播磨広域定住自立圏（加西市・加東市・多可町）」の枠組みを活用し、SDGsの推進に係る人材の育成や各市町の取組の共有を図るとともに、類似した地域課題を抱えている状況を踏まえ、本市取組の横展開を支援する。また、近隣でSDGs未来都市の選定を目指す自治体と連携して、相互の取組状況の共有を進めるとともに、情報発信の強化を図る。
- ・本市が加入する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場）」や、「Smart Wellness City 首長研究会（健幸をまちづくりの基本に据えた新しい都市モデルの構築を目指す研究の場）」、全国へそのまち協議会などにおいて、本市の取組を積極的に発信する。



- ・令和3年度は新庁舎・市民交流施設の整備や、グッドデザイン賞を受賞した西脇小学校の保存改修、公共交通網の抜本的再編といった取組が完了・スタートする時期に当たり、多数の視察が見込まれる。SDGs未来都市としての情報発信を行うほか、その他の関連プロジェクトの視察等の機会を捉えてSDGsの取組を周知啓発する。

### 3. 海外の主体

- ・本市の姉妹都市であるアメリカ・ワシントン州レントン市との間で実施する中学生使節団や市民使節団の相互派遣の機会を活用し、本市のSDGsの取組を発信する。また、オリンピックホストタウンとして本市で事前合宿を受け入れるオーストラリア選手団などとの交流を通じて、SDGsの推進状況の共有を図る。あわせて、市長や経済団体幹部によるトップセールスなども実施し、環境に配慮した地場産業とSDGsへの関心が高い海外企業とのマッチングを図る。
- ・SDGs関連動画の制作・発信や、やさしい日本語によるSDGsの関連ページの作成などを通じ、本市に居住する外国人の理解増進を図るとともに、当該者を通じた海外への情報発信を行う。

## (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

小規模な地方都市において、SDGsの取組を効果的なものとし、自律的好循環を創出するためには、積極的な情報発信を通じた「共感」の下、「多様なパートナーシップ」と「持続性を担保する資金循環の仕組み」を構築することが重要であると捉えており、その考え方の下、次のような取組を進める。

### 多様なパートナーシップの構築

#### ○市民や若者による主体的な地域活動の支援

市民との協働によるまちづくりを推進するため、課題解決に向けた市民提案の実現を支援する「市民提案型まちづくり事業補助制度」や、高校生や大学生による地域課題の解決・地域活性化に向けた取組を支援する「地域活動支援事業補助制度」を推進する。



#### ○NPO（非営利団体）への中間支援の実施

多様なNPOの活動をコーディネートするとともに、組織の立上げ・運営を支援する中間支援組織を設置し、活動の深化と多様性の確保、活動の持続性（収益性）の強化を図る。

### **○地域運営組織の活動支援**

地域課題の解決・地域活性化に向けた取組を進める地域運営組織やまちづくり団体を支援するため、「地域自治一括交付金制度」や「地区まちづくり実践補助制度」を推進する。

### **○官民連携・官学連携窓口の設置**

西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた民間企業や大学との連携強化に向け、企画部局内に官民・官学連携窓口を設置し、民間活力を生かした取組を推進する。

### **○SDGs推進事業者登録制度の創設**

SDGsの実現に向けた取組を進める事業者を登録・認証する制度を、市内地域金融機関や経済団体と連携して創設し、事業者によるSDGs推進の取組の可視化・共有化を図る。なお、本制度については、中小企業助成制度等との連動（当該取組を促進するインセンティブ）や定住自立圏の枠組みを活用した近隣市町との共同運用を検討する。

## **域内に資金を呼び込み、循環させる仕組みの構築**

### **○行政版SDGs金融の推進**

行政によるSDGsの取組を可視化し、当該事業に対して個人・法人から寄附を募る「行政版SDGs金融」を推進する。

### **○健康増進（社会保障費用の低減）を通じた財政基盤の強化**

科学的根拠に基づいた健康増進施策や成果連動型委託契約の活用、民間事業者との連携などを実施し、市民の健康寿命を延伸することで、医療費や介護費などの社会保障費用を低減し、もって財政基盤の強化を図る。

### **○SDGs金融・ESG融資の研究**

SDGs推進事業者登録制度と連動した優遇融資（ESG融資）や、手数料収入や預金額の一部を寄附するSDGs私募債・SDGs応援定期預金、SDGsへの貢献をテーマとしたクラウドファンディングの実施など、域内に資金を呼び込む取組について地域金融機関と連携して研究、実践する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業 (特に注力する先導的取組)

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

日本のへそ「田園 協奏×共創 都市 にしわき」創出プロジェクト  
～農村をポジティブに！「自然との調和」から生み出す「新たな価値の創出」～

##### (課題・目標設定)

- ゴール2 ターゲット3、4
- ゴール3 ターゲット4、8
- ゴール7 ターゲット2、3
- ゴール8 ターゲット2、3、6
- ゴール11 ターゲット2、6
- ゴール12 ターゲット4、5
- ゴール15 ターゲット2、3
- ゴール16 ターゲット2
- ゴール17 ターゲット17



人口減少・少子高齢化の進行、生活機能・伝統文化の喪失、耕作放棄・森林荒廃など、農村を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。一方、農村には、農産物の供給地としての役割をはじめ、自然環境・国土の保全、水源涵養、景観形成、伝統的日本文化の継承といった多面的な機能がある。SDGsの達成に向けては、国土の大半を占める農村環境を良好に次代へと継承していくことが不可欠であり、本市では自治体SDGsモデル事業として、次の視点による施策展開を図る。

- ① 子どもや女性、高齢者をはじめ、誰もが健やかに躍動できる社会
- ② 農村ならではの豊かな自然環境や地域資源を生かした経済基盤の強化
- ③ 外部人材とのパートナーシップを契機に創出する新たな人の流れ
- ④ 都市を支え、豊かな恵みをもたらす農村環境の維持・保全
- ⑤ 都市と農村の役割分担による利便性の確保

##### (取組概要)

豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、農村が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出（共創）することで、新たな人の流れを生み出し、自然と暮らしが調和（協奏）する農村を次代へ継承する。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
2 水稲 農業 生産 を活性化 する ための 取組 2,3 2,4	指標：水稲作付面積 現在（2020年7月）： 700ヘクタール 2023年： 700ヘクタール	
2 生産 農業 生産 を活性化 する ための 取組 2,3	指標：イチゴ生産量 現在（2019年）： 34トン 2023年： 57トン	
8 起業・ 創業 支援 8,3	指標：起業・創業支援件数 現在（2019年度）： 7件 2023年： 30件（計画期間累計）	
17 SDGs 推進 17,17	指標：SDGs推進事業者登録数 現在（2020年12月）： 0件 2023年： 20件	

### ①-1 地域資源を生かした付加価値の高い農業の振興

#### ○自然にやさしい農業の推進

- 本市の主要農産物である酒米「山田錦」の生産について、地域ブランド牛「黒田庄和牛」を生かした有機土壌化、循環型農業を推進し、環境への負荷の軽減と付加価値の向上を図る。

（詳細は後掲：三側面をつなぐ統合的取組を参照）

#### ○スイーツファクトリー構想の推進

- 平地が少ない一方で、適度な寒暖差がある気象条件などを踏まえて、イチゴの高設栽培研修施設を開設・運営するとともに、地元農家と連携した研修体制を構築。県立農業大学校などと連携しながら人材誘致に取り組み、付加価値の高いイチゴ栽培による新規就農を推進する。
- 京阪神都市部から日帰り圏である地理的特性を生かし、イチゴの観光農園化を進めるとともに、6次産業化に取り組む市民グループや地元商業店舗と連携した商品・メニュー開発など、高付加価値化を図る。



## ①-2 豊かな自然と調和した新たな産業・働き方の創出

### ○起業・創業と就労の支援

- ・西脇商工会議所・地域金融機関などとの連携や、定住自立圏を形成する近隣市町と連携して、起業・創業に係るセミナー・研修等を実施するとともに、起業準備者等への伴走型支援を行う。また、誘致・育成した若手デザイナーによる新たなブランドの立上げなど、地域資源の活用や新たな価値の創出を目指した起業・創業について、起業に係る費用の助成や販路開拓等の支援を実施する。
- ・コロナ禍において、ネットショッピング等が伸長している状況を踏まえ、多自然地域等の事業者によるECサイトの構築、非対面型販売の参入などの新たな取組を支援する。
- ・行政が中心となって推進する健康増進施策（P31②-2参照）と連動して、中間支援組織等と連携しながら、ヘルスケア産業（健康とテーマとした飲食サービスの新設、健康づくり教室・講座の開設、健康につながる製品開発等）の創出・活性化を図る。（地方創生推進交付金申請事業）

### ○地方での新しい働き方の実現

- ・コロナ禍におけるワークスタイルの変化を踏まえ、過密がなく豊かな自然環境での居住・就労の実現に向け、移住コーディネーターによる支援及び空き家を活用した移住促進を実施するとともに、北はりま職業訓練センターと連携した在宅ワークの習得支援などを進める。
- ・ICT関連企業による多自然地域等におけるサテライトオフィス設置等を支援し、地方での新しい働き方の実現を支援する。

## ①-3 SDGs推進に向けた官民連携パートナーシップの構築

### ○SDGs推進事業者登録制度の創設

- ・民間事業者等によるSDGsの取組を可視化するとともに、更なる取組を促進するため、西脇商工会議所や連携協定を締結する地域金融機関、大学等と連携して、SDGsに取り組む民間事業者をはじめ、NPO法人、公益的な団体などを登録する制度を創設する。当該登録情報について、市ホームページ等で公開し、民間における横展開を促進するとともに、市補助事業等採択の優遇、地域金融機関によるSDGs金融・ESG融資の実施などについて検討する。

### <事業費>

3年間（2021～2023年）総額：66,800千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
4 	指標：子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合		
4, 2 	16, 2 	現在（2018年）： 74.6%	2023年： 77.0%
3 	指標：健幸ポイント事業参加者数		
3, 4 	3, 8 	現在（2019年）： 0人	2023年： 2,880人
17 	指標：地域自治協議会設立率		
17, 17 		現在（2019年）： 37.5%	2023年： 50.0%
8 	指標：都市機能誘導区域における商業施設誘導床面積		
8, 2 	8, 3 	現在（2019年）： - m <sup>2</sup> (基準年)	2023年： 2,500 m <sup>2</sup> (計画期間累計)

### ②-1 未来を拓く力を培う子育て・教育環境の整備

#### ○切れ目のない地域子育て支援

- ・妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない相談支援体制を整備するとともに、子育て中の保護者同士の交流促進により、子育て家庭の不安解消を図る。
- ・地域が主体となって運営している認定こども園を中心に、待機児童ゼロを実現するとともに、3世代のパパ・ママ育ての取組などにより、地域全体で子育てを支える機運醸成・環境整備を図る。
- ・NPO法人や地元教育大学の学生等と連携し、放課後の居場所づくりや遊び・学びの支援を行う。

#### ○未来を切り拓ける教育の推進

- ・外国語指導助手の加配やタブレット端末を活用した英語教育に加えて、英語検定受験料の助成や海外姉妹都市中学生親善使節団の派遣など、英語能力の向上意欲を引き出す取組を進める。
- ・大学等と連携してSDGsの理解を深める教育を進めるとともに、地域でのボランティア活動や体験活動を推進し、地域課題を学び、解決に向けて主体的に取り組める子どもたちを育成する。
- ・こども会議を開催するなど、こどもの笑顔をはぐくむ条例に基づき、子どもが意見を表明し、社会に参加できる取組を進める。

## ②-2 地域を担う人材の育成・確保

### ○産学官パートナーシップによる健幸交流の推進（地方創生推進交付金活用予定事業）

- ・大学の研究で得られた科学的根拠に基づき開発された健幸プログラムについて、成果連動型委託（PFS：Pay For Success）を締結する民間企業・筑波大学久野教授と協働で実施し、高齢者等の健康寿命の延伸を図り、生涯にわたる活躍の基盤を整えるとともに、医療費の削減につなげ、持続可能な財政運営を実現する。
- ・市民の主体的な健康づくり活動を促進するため、ICTを活用した健幸ポイント事業を実施するとともに、当該ポイントによる地域経済の活性化を図る。

### ○参画と協働によるまちづくりの推進

- ・自治基本条例や参画と協働のまちづくりガイドラインに基づき、まちづくりへの市民の主体的な参加を促進するとともに、地域自治一括交付金の交付など、地域自治協議会等の地域団体の設立や活動に対する支援等を行う。
- ・地域課題の解決に向けた市民活動を促進するため、中間支援組織による助言、運営支援等を行うとともに、市民からの提案の実現を支援する「市民提案型まちづくり事業補助制度」などを推進する。

### ○多様な人材の活躍支援

- ・社会保険労務士等との連携や職業訓練センターの活用などを通じ、就労を中断した女性の再就職を支援する。また、金融機関等と連携して女性の起業に向けた研修・啓発事業等を実施し、女性の社会参画の促進と多様な働き方の実現を図る。
- ・通学、就業、職業訓練等のいずれも受けていない若年層等の自立支援の相談窓口を設置し、関係機関との連携の下で、社会参加、就労等に向けた訓練を進める。
- ・次代を担う若者の郷土・市政への関心を高めるとともに、若者の視点で地域課題等に対応するため、高校生や大学生による地域課題の解決・地域活性化に向けた取組を支援する「地域活動支援事業補助制度」を推進する。

## ②-3 持続可能なコンパクトシティの推進

### ○中心市街地のにぎわいづくり

- ・「コンパクトなまちづくり大賞」受賞の立地適正化計画に基づき、新たに都市機能誘導区域に健康・観光・地域交流の拠点となる市民交流施設を整備するとともに、中心市街地へのアクセス性向上に向けた幹線道路整備を県と連携して行う。
- ・市全体として都市機能・生活機能を維持するとともに、にぎわい創出と利便性向上に向け、都市機能誘導区域に小売事業者などの商業施設を誘導する。

### <事業費>

3年間（2021～2023年）総額：667,000千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11  12 	11,6 12,5	指標：新ごみ処理施設整備進捗率  現在（2020年4月）： 0% 2023年： 100%
11 	11,2 11,6	指標：市公共交通利用者数  現在（2019年）： 15,687人 2023年： 27,000人
7 	7,2	指標：太陽光発電設備設置容量  現在（2019年）： 28,846kw 2023年： 35,000kw

#### ③-1 地域との協働による廃棄物対策の推進

##### ○ごみの発生・排出抑制

- ・マイバッグの持参等によるリデュース、リユースコーナー・リサイクル工房の新設等によるリユースにより、ごみの発生・排出を抑制する。
- ・コミュニティ生ごみみたい肥化設備設置促進制度を検討するなど、地域と連携した生ごみの資源化を推進する。また、プラスチック・紙などの資源ごみの分別徹底や地域コミュニティにおけるリサイクル活動の支援などを通じ、2030年の資源化率50%の達成に向けた取組を進める。
- ・公共団体や民間企業と連携したフードバンクや、イベント時のフードドライブの実施など、食品ロス削減の取組を進める。
- ・ごみの焼却によって発生する焼却灰等をセメントの原料として再利用することを検討する。

##### ○新ごみ処理施設の整備

- ・西脇市と多可町の定住自立圏の枠組みにより、「燃やすから生かす」の考えの下で、新たなごみ処理施設を整備する。
- ・太陽光発電設備を導入するとともに、多可町と連携して、全国でも珍しいごみの焼却時に発生する熱エネルギーを活用した発電や有効活用策（ハウス栽培、播州織の残糸を活用したエタノールの生成など）を検討する。
- ・展示・啓発コーナー、体験学習スペース等を整備し、体験学習・環境学習などの実施環境を整備する。

### ③-2 脱炭素化社会への転換の促進

#### ○家庭用創エネ・省エネ設備の導入支援

- 各家庭における低炭素化の取組を支援するため、太陽光発電システムや高効率機器など、創エネルギー・省エネルギー設備の導入を支援する。

#### ○電気自動車の普及促進

- 走行時に二酸化炭素や窒素酸化物を排出しない電気自動車の普及を促進するため、電気自動車の購入や充電設備の整備を支援する。

#### ○公共施設の脱炭素化の推進

- 新庁舎において、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入などを進めるとともに、自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す「再エネ100宣言 RE Action」の宣言を目指す。

### ③-3 公共交通利用への転換の促進

#### ○デマンド型交通等の導入

- 複数人が乗り合わせて、乗車地から目的地までを予約に応じて運行する「デマンド型交通」を導入し、公共交通空白地の解消を図る。
- コミュニティバスを再編し、新たな市街地循環バスを運行するとともに、バス車両を増強し、市街地内の回遊性を高める。



西脇市乗合タクシー「むすブン」

#### ○利用料金の引下げ等の利便性の向上

- 市コミュニティバスや路線バス（市内移動）について、100円均一化を図るとともに、土曜日の運行やパターンダイヤの採用など、利便性の向上を図る。
- デマンド型交通にユニバーサル・デザイン車両を導入し、高齢者や車いす利用者等の外出を促進する。

#### <事業費>

3年間（2021～2023年）総額：855,700千円

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1) 統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）

##### (統合的取組の事業名)

にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクト

##### (取組概要)

地域ブランド牛を起点とした循環型農業・地産地消の取組を中心に、産官学連携の下で、経済・社会・環境の三側面の観点から農畜産物の高付加価値化（6次産業化など）、人材誘致・育成（農業人材の研修・活用など）、環境負荷の低減（有機土壌化など）に統合的に取り組み、将来にわたって豊かな農村環境を創出する。

##### <事業費>

3年間（2021～2023年）総額：110,000千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

###### = プロジェクトのねらい =

地域ブランド牛「黒田庄和牛」や酒米の王者「山田錦」、豊かな森林資源・農村環境、そしてそれらを育み紡いできた人々、といった本市が有する地域資源に着目し、それぞれの強みを相互に関連・連動させ、相乗効果を発揮させることをねらいとしている。特に、環境に配慮した取組をコストととらえず、地域資源のブランド化・競争力強化に向けた投資ととらえ、従来からの高い品質に加えて、環境に配慮して生産されていることをもってブランド価値の向上につなげる。そうして得られた経済的利益や外部からの資金を活用して環境への再投資を行うとともに、ブランド力も背景とした外部からの人材誘致などに取り組み、農業人材の確保・育成につなげる。

###### = 更なる展望 =

本プロジェクトに先駆けて都市部から移住してきた農業人材は、農業技術を学ぶだけでなく、地域活動や伝統行事、学校の体験学習などへも積極的に参加しており、地域の担い手の一人として定着している。農村地域では人口減少や少子高齢化が大きな課題となっているが、このような人材を受け入れていくことで、農業だけではなく地域全体の持続性の確保、そして豊かな農村環境を将来につなげていくことができる。また、地域住民、外部人材など多様な人々のかかわりの中で本プロジェクトの認知が広がり、他地域への横展開や一人ひとりのライフスタイルの転換（購買行動の変容など）につなげることで、環境に配慮した農産物の需要の拡大、供給サイドの更なる取組拡大へと自律的に展開させていく。

### = 脱炭素化社会への貢献 =

本プロジェクトは、自然にやさしい「にしわき循環型農業」を核に、農畜産物の付加価値の向上を図るとともに、農業人材の誘致・育成を図ることで、持続可能な農業を実現することを目的としている。また、農業や醸造に欠かすことのできない水資源を守っていくため、民間事業者などと連携した森林保全にも注力するところである。

持続可能な農業を実現することは、豊かな農村環境を維持・確保することにつながり、水田や山林が持つ多面的機能を最大限発揮させることにつながる。水田・山林の多面的機能は、農産物の供給に加えて、水源涵養・水質浄化、生物多様性の確保、美しい景観・いやしの提供はもちろんのこと、防災（治山・治水）、二酸化炭素の削減といった側面においても効果が発揮される。2050年に向けて豊かな農村環境を持続的に確保していくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献する。

### = 重視する視点 =

大学等や民間企業等との連携を通じて外部人材を活用し、そのノウハウや見識を生かして事業効果の向上を図るとともに、外部人材が有する情報発信力、また外部人材が持つ魅力を生かした積極的な情報発信を行い、本プロジェクトの認知度の向上につなげる。

また、健康寿命の延伸に向けた健康増進施策（地産地消と連動した食生活の改善など）や地域の持続性を高めるための少子化・子育て支援施策（子育てに係る経済的負担の軽減など）との連携、新たな外部人材との交流を通じた地域コミュニティの活性化など、政策間連携の視点を重視する。

さらに、生産と消費、資金・人材の還流など、地域循環共生圏の考え方方に則り、農村と都市のそれぞれの強みや地域資源を生かし、支え合う視点を重視する。特に現在のコロナ禍におけるローカル志向などを好機ととらえ、過密なき農村での豊かなライフスタイルの発信、そして都市部からの人材誘致を重視する。

### = プロジェクト概要 =

#### ○にしわき循環型農業の推進

畜産農家と耕種農家が連携する地域ブランド牛「黒田庄和牛」を起点とした循環型農業をみのり農業協同組合と協働で推進し、環境への配慮（農薬・化学肥料の使用量低減、廃棄物削減など）と品質の向上の調和を図る。

#### <循環型農業の流れ>

1. 黒田庄和牛の排せつ物を「土づくりセンターゆめあぐり」で完熟たい肥化
2. 完熟たい肥を活用した有機土壤化と環境負荷の低減
3. 環境に配慮して栽培された稻わらを黒田庄和牛の飼料として活用

### ○森づくりを通じた水源涵養の推進

サントリーホールディングス株式会社や北はりま森林組合と連携して、一級河川加古川の源流の一つとなる「門柳山」の豊かな森林環境の保全に取り組み、農業や酒造りに欠かすことのできない水資源の涵養を図るとともに、豊かな農村環境づくりを通じた国土強靭化を進める。

### ○農産物の地産地消の推進

環境に配慮して栽培された農産物を「西脇ファーマーズブランド※」として認証するとともに、北はりま農産物直売所※や学校給食などで提供し、地産地消のサイクルを推進する。あわせて、学校において市の農業・農産物を学ぶ機会をつくり、子どもたちの食育を推進する。

### ○6次産業化を通じた付加価値の向上

新たに酒蔵を誘致し、自然にやさしい環境で生産された「山田錦※」と「水」を原材料とするオール西脇の日本酒を生産。テロワール※の理念で稻作・酒造りを進める。また、地元産日本酒や黒田庄和牛を生かしたA級グルメの提供など、豊かな自然環境と飲食などのサービス業を組み合わせた観光交流を推進する。

### ○多様な農業人材の確保・育成

東京農業大学や吉備国際大学、民間事業者、地元の農家などと連携して農業や醸造の研修受入れを進め、農業人材の育成を図るとともに、関係人口の創出、将来的な移住・就労を進める。

また、地元の福祉事業所と連携し、障害者などが農業に従事する農福連携を推進し、障害者等の就労機会の拡大・収入増加を図るとともに、地元高校による農業をテーマとした地域活動を支援し、郷土への愛着や関心の高揚を図る。

本プロジェクトのエッセンスをまとめた動画を市直営で制作  
右のQRコード (<https://youtu.be/ra72mLH0rxQ>) から参照



※西脇ファーマーズブランド…有機質資材の活用、農薬・化学肥料の削減、トレーサビリティへの対応などを行う農家を西脇ファーマーとして認定。当該者が生産した農作物を「西脇ファーマーズブランド」として認証する。

※北はりま農産物直売所…定住自立圏で位置付けられた、圏域内で生産された農産物の流通拠点、地産地消と観光交流の拠点

※山田錦…兵庫県で誕生した酒造好適米。特に本市を含む北播磨地域（六甲山地北部）が栽培適地とされ、全国の酒蔵に出荷される。高い品質から酒米の王とも呼ばれる。

※テロワール…一般的にブドウ畠を取り巻く自然環境要因のこと。気象条件、土壤、水質、地形などがワイン特有の個性を生み出すという考え方。西脇市ではこの考え方を日本酒に取り入れ、横展開を図る。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

###### KPI (環境面における相乗効果等)

指標：たい肥の出荷量

現在（2019年）：	2023年：
1,968トン	2,100トン

指標：西脇ファーマーズ認定生産者数

現在（2019年）：	2023年：
80人	100人

指標：公共用水域水質（BOD値）

現在（2019年）：	2023年：
1.9mg/L	基準値（3mg/L）以下

黒田庄和牛のブランド力が高まり、市場ニーズが高まることで、地域での生産頭数が増加し、たい肥の供給量も増加。これにより、農薬・化学肥料の使用量が減少し、水質汚染も抑制される。また、地産地消への意識の向上とともに西脇ファーマーズブランドの認知度が高まり、消費が拡大することで、環境に配慮された農作物生産がさらに拡大する。

##### (環境→経済)

###### KPI (経済面における相乗効果等)

指標：黒田庄和牛の販売単価（1頭当たり）

現在（2020年2月）：	2023年：
1,381千円	1,500千円

指標：北はりま農産物直売所売上高

現在（2019年）：	2023年：
219,051千円	250,000千円

指標：ふるさと納税受入額

現在（2019年度）：	2023年：
362百万円	725百万円

にしわき循環型農業や環境保全の取組が認知されることで、農作物のブランド価値が向上する。競合する大手流通事業者との競争力が強化され、販売単価や生産量の増加につながる。

環境に配慮した農畜産業、6次産業化の取組をPRすることにより、企業版ふるさと納税やふるさと納税の増加が期待され、域内への資金の流入が加速し、自律的な地域経営が図られる。

### (3-2-2) 経済↔社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標：耕作放棄地面積	
現在（2018年）： 8.2ヘクタール	2023年： 8.2ヘクタール
指標：周辺地域観光入込客数	
現在（2020年）： 47千人	2023年： 67千人

地元産日本酒のブランド力の向上、売上増加が進むことで、地元産山田錦の生産増加、販売単価の上昇が期待できる。これにより、農業経営の安定化が図られるとともに、法人による農業経営の参入・拡大が期待され、持続的な農業経営と耕作放棄地の減少につながる。

地域資源のブランド価値の向上を通じて、それらを育む地域の認知度が高まり、豊かな農村環境や地域資源を生かした住民主体の交流活動が促進されることで、交流人口の増加・地域活性化につながる。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標：酒蔵・農業法人就労者数	
現在（2019年）： 2人	2023年： 10人
指標：市内産日本酒の製造量	
現在（2019年）： 0リットル	2023年： 16万リットル

域外の大学生等に農業や醸造に関する実践的な研修の場を提供するとともに、地域課題の理解や解決に向けた実践活動が求められている市内の高校生に活動の場を提供し、市内の農業等に理解が深まる中で、酒蔵や農業法人等への就労が進み、経営規模の拡大・市内産日本酒の製造量の増加につながる。

### (3-2-3) 社会↔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標：環境に配慮した生活をしている市民の割合	
現在 (2018年)： 71.9%	2023年： 75.0%
指標：環境教育・環境学習提供数	
現在 (2019年)： 8回	2023年： 13回
指標：環境保全に係る活動団体数	
現在 (2018年)： 6団体	2023年： 9団体

研修などで受け入れる大学生などの外部人材からの評価や中・高校生の地域活動などを通じて得られた体験・知識から、当地域が恵まれた自然環境にあること、豊かな農村環境を維持することの大切さを再認識することで、市民一人ひとりの環境意識の向上と環境にやさしい行動変容へつながる。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標：黒田庄町門柳の人口（64歳以下）減少率	
現在 (2017.4-2020.3)： 9.7%	2021.4-2024.3： 6.0%
指標：地元産農畜産物の購入を心掛けている市民の割合	
現在 (2018年)： 55.1%	2023年： 60.0%
指標：規則正しい食生活をしている市民の割合	
現在 (2018年)： 76.4%	2023年： 78.4%

環境に配慮されたにしづき循環型農業をはじめ、豊かな農村環境がもたらす恵みへの理解が深まる中で、その価値を再認識し、若年層等の流出抑制、新たな人材の流入につながる。また、農薬・化学肥料の削減やトレーサビリティを進める地元農作物への関心を高めることで、地産地消を通じた豊かな食生活の形成、健康増進にもつながる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社つくばウエルネスリサーチ	筑波大学学術院久野教授が代表を務める法人で、高齢者等の健康増進に向けて、本市が実施する健幸プログラムの評価・分析業務と、事業の中間支援を実施
株式会社萬乗醸造	日本酒を製造販売する酒蔵で、令和2年2月に市内の酒米産地に酒蔵を新設。農業と醸造の人材育成に向けて西脇市と連携協定を締結し、当該取組を実施
サントリーホールディングス株式会社	工場でくみ上げる地下水よりも多くの水を生み出すことを目標に、森を育む取組を全国で実施。本市では、市、森林組合等の関係団体と連携してひょうご西脇門柳山の保全に取り組む。
株式会社タニタヘルスリンク	株式会社つくばウエルネスリサーチと連携して、科学的根拠に基づいた運動・栄養プログラムを提供
関西学院大学	本市と平成27年度に包括的な連携協定を締結し、連携授業等を実施。市民や学生に対するSDGsの普及啓発を協力して行う。
東京農業大学・吉備国際大学	市内で実施する農業と醸造の研修プログラムを連携して実施。研究・学習内容を実践する場を提供し、関係人口や将来的な定住人口を創出する。
特定非営利活動法人日時計の丘	本市の観光交流施設を運営するNPO法人。地域住民が主体となって設立した。本市の観光交流・都市農村交流事業を担う。
西脇商工会議所	地域資源を活用したまちなかのにぎわいづくりや起業に向けた伴走型支援などを市と連携して実施
みのり農業協同組合	本市の農業の推進役であり、黒田庄和牛・山田錦のブランド化や6次産業化、にしづき循環型農業の完熟たい肥化などを担う。
株式会社但馬銀行	平成29年に本市と包括的連携協定を締結。連携して地方創生やSDGsに取り組む。起業支援や就農支援、地域資源を生かした販路開拓、異業種連携などを推進する。
就労継続支援B型「ドリームボール」	精神・知的・聴覚に障害のある人、外出が苦手な人の就労支援に取り組む事業所。本市や市内の農家と連携して農福連携の取組を実施する。
株式会社北はりま旬菜館	市内農産物直売所を運営する法人。生産者グループが設立。環境に配慮した農産物の生産と市内流通の中核的な役割を担う。

兵庫県立西脇高等学校	本市の地域資源や魅力向上に向けて高校生の立場から様々な実践活動を展開。それに加えてSDGsの実践・啓発の取組を市・大学等と連携して実施する。
兵庫県立西脇工業高等学校	農産物の生産性向上に向けて工業高校生の立場から様々な実践活動を展開。それに加えてSDGsの実践・啓発の取組を市・大学等と連携して実施する。
岩手県金ヶ崎町・福井県大野市・京都府南丹市	健康寿命の延伸に向けて、成果連動型委託契約(PFS)を活用した広域的な健康増進事業を産官学連携で実施する。
多可町	総務省が推進する定住自立圏を形成。産業振興、観光交流、地産地消などの各分野で連携事業を実施する。

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

恵まれた環境を生かし、付加価値の高い「にしわき循環型農業」を軸に、大学（東京農業大学ほか）や民間企業（株式会社萬乗醸造・サントリーホールディングス株式会社）など、様々なステークホルダーと連携しながら、人材の確保・育成や森林保全・水源涵養などに取り組むことで、経済・社会・環境の三側面のそれぞれを効果的に循環・連環させ、循環型農業による持続可能な農村地域を実現する。

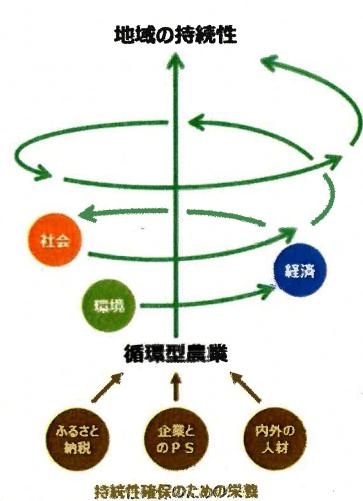


さらに、金融機関と連携して実施するSDGs推進事業者登録制度によってこの流れを加速させ、更なる三側面の好循環を創出し、次代へと豊かな農村環境をつなげていく。これら、様々なステークホルダーと連携した取組により、民間資本の流入、雇用等の増加、移住者・定住者の増加など、社会的、経済的な自律的好循環を発生させる。

#### (将来的な自走に向けた取組)

SDGsの理念を広く周知するとともに、本プロジェクトを通じて地域の高校生や高齢者、障害者などの参画を促進し、地域全体で同じゴールに向かって取り組む機運を醸成していくことで、パートナーとなる多くのステークホルダーを創出する。また、地域金融機関等と連携して立ち上げるSDGs推進事業者登録制度により、民間事業者による自発的な取組の拡大、横展開を図る。

また、本市の優れた地域資源・農畜産物について、自然環境と調和して生産されていることを強く発信し、更なるブランド価値の向上につなげ、農村地域の経済的基盤の強化につなげる。さらに、ふるさと納税の返礼品として地域資源・農畜産物をPRすることで寄附金を獲得するほか、優れた地域資源を基にした地産外消を積極的に展開することにより、外部からの資金の呼び込みを図る。こうした仕組みの構築に当たっては、連携協定を締結する地域金融機関や商工会議所・農業協同組合などの経済団体と連携していく。



#### (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

##### (他の地域への普及展開性)

本市のSDGsモデル事業では、本市の地場産業の現状や課題、強みなどを再評価し、環境に配慮した取組を産業としての付加価値の向上につなげ、それを環境分野への再投資につなげる、といった好循環を形成するとともに、ブランド力や情報発信力の強化を通じて、都市部などから若年層等を誘致し、育成することを目指している。地方自治体によって有する地域資源は異なるものの、それぞれが持つ地域資源を見つめ直し、地方都市ならでは恵まれた自然環境と結びつけ、好循環を形成するといったプロセスは、他自治体でも再現可能であると考えている。

また、利便性の向上と環境負荷の低減に向けて取組を進める公共交通網の再編や環境負荷の少ないごみ処理体制については、いずれの地方都市でも課題となっており、本市の先行した取組は参考にできるものと考えている。

健康寿命の延伸に向けた取組も同様に、今後より一層の高齢化が進行する中で、持続可能な社会保障体制の確立に向け、全ての自治体にとって最重要課題といえる。産官学連携体制の構築や成果連動型委託など、新たな取組を試みており、全国の自治体のモデルとなり得るものである。

具体的な普及展開に当たっては、上記「I.2 自治体SDGsの推進に資する取組  
-(2) 情報発信」を積極的に実施し、他自治体への横展開を図るものである。

## (7) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間（2021～2023年）総額：1,699,500千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	20,000	176,800	176,900	46,000	419,700
2022年度	23,400	230,000	369,900	32,000	655,300
2023年度	23,400	260,200	308,900	32,000	624,500
計	66,800	667,000	855,700	110,000	1,699,500

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021 ～2023	88,336	モデル事業②-2のうち、健幸プログラムの実施に係る部分(ポイント原資除く)について、活用予定(申請済)

### (民間投資等)

行政によるSDGsの取組を可視化し、当該事業に対して個人・法人から寄附を募る「行政版SDGs金融」を推進し、15億円の寄附受入れを目指す。また、地域金融機関と連携し、手数料収入や預金額の一部を寄附するSDGs私募債・SDGs応援定期預金、SDGsへの貢献をテーマとしたクラウドファンディングの実施など、域内に資金を呼び込む取組を研究する。

健康増進プログラムの実施に当たっては、成果連動型委託契約を締結し、成果に応じた投資と民間ノウハウの活用を進める。

健康増進プログラムの受講、公共交通の利用、ごみ処理費用など、自治体SDGsモデル事業に位置付ける先駆的取組については、適切な受益者負担を設定し、事業の自立性・継続性を確保する。

#### (8) スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクト			
経済	①-1 地域資源を生かした付加価値の高い農業の振興			
	①-2 豊かな自然と調和した新たな産業・働き方の創出			
	①-3 SDGs推進に向けた官民連携パートナーシップの構築			

社会	②-1 未来を拓く力を培う子育て・教育環境の整備	<p>子育て支援事業/大学生連携見守り事業/ICTを活用した英語教育の推進</p> <p>新庁舎移転 相談体制の強化</p> <p>条例協調月間 セミナー開催</p>	<p>子育て支援事業・英語教育の推進</p> <p>海外姉妹都市 中学生派遣</p> <p>SDGs 教育の実施</p>
	②-2 地域を担う人材の育成・確保	<p>PFSによる健幸プログラム（健幸ポイント事業、健幸運動教室等）の実施</p> <p>地域自治協議会の設立</p> <p>交付金による運営支援</p> <p>女性活躍推進計画の策定</p>	<p>継続・医師会等の社会的処方の導入</p> <p>交付金による運営支援/学生・まちづくり団体への助成</p> <p>女性活躍推進事業の実施</p> <p>女性の就労・起業支援</p>
	②-3 持続可能なコンパクトシティの推進	<p>中心市街地への市政15周年事業・新庁舎移転記念事業によるにぎわい創出</p> <p>新庁舎移転</p> <p>都市機能誘導区域内への商業機能の誘致活動</p>	<p>中心市街地へのアクセス道路（東西道路）整備促進</p> <p>誘致の実現</p>
環境	③-1 地域との協働による廃棄物対策の推進	<p>新ごみ処理施設敷地の造成</p> <p>3Rの推進、生ごみ・食品ロスの削減</p>	<p>新ごみ処理施設の建設 完成</p> <p>新たなゴミ処理・分別体制の検討</p>
	③-2 脱炭素化社会への転換の促進	<p>太陽光発電システム、高効率エネルギー機器の導入支援</p> <p>電気自動車・充電設備の導入支援</p>	<p>支援設備・機器の見直し・追加</p> <p>継続支援</p>
	③-3 公共交通利用への転換の促進	<p>デマンド型交通の導入 市内循環バスの導入</p> <p>利用登録・利用方法の啓発 利用料金の引下げ</p> <p>利用促進</p>	<p>デマンド型交通・市内循環バスの運営・利用促進</p> <p>免許返納時のインセンティブの検討</p>

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき

提案者名: 兵庫県西脇市

全体計画の概要: 本市の豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、多自然地域が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出することで、自然と暮らしが調和した「田園協奏都市 にしわき」を次代へ継承する。

1. 将来ビジョン	地域の実態			2030年のあるべき姿		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		○ 地域資源を生かした持続可能な経済基盤	○ 多様な主体によるパートナーシップ・誰もが活躍できるまち	○ 多様な主体によるパートナーシップにより、市民が誇る豊かな自然、それを生かした地域産業、持続可能なコンパクトなまちを次代に引き継いでいくことを目指す。	
2. の推進に資する自治体SDGsの取組	自治体SDGsに資する取組	○ 子育て・教育環境の充実 ○ 健幸都市の実現、多様な人材の活躍支援 ○ 安全・快適で自然と共生したまちづくり ○ 脱炭素化・低環境負荷社会への貢献 ○ 共発的な産業の振興 ○ 西脇ファンション都市構想の推進 ○ 日本のへそ「田園協奏×共創都市 にしわき」創出プロジェクト	○ 市広報紙・WEBサイトでの情報発信の推進 ○ 動画制作及び公式動画サイトの活用 ○ SDGs推進事業者登録制度の推進 ○ SDGsをテーマとする産業イベントの実施 ○ 小中学校・高等学校での普及啓発 ○ 大学との連携授業、連携啓発事業の実施 ○ オリンピックホストタウンとしてのPR活動	○ 市長によるトップマネジメント ○ 地方創生SDGs推進本部の設置 ○ SDGs推進担当の設置(調整・広報啓発) ○ 庁内横断組織の設置 ○ SDGsの視点による政策形成過程の構築	○ 全国の多数を占める小規模自治体としてのモデル性 ○ 課題先進地域(早期の戦後復興、早期に直面した高齢化)としてのモデル性 ○ 多自然地域の地域資源を生かして持続性を確保していくモデル性 ○ 飛び地自治体連携や成果運動型委託、産官学連携などの手法導入のモデル性	
3. 推進体制	各種計画への反映	○ 2030年を目標年次とする総合計画について、SDGs達成のための指針として位置付け ○ SDGs推進計画の策定(総合計画の政策・施策をSDGsの視点で再構成) ○ 各分野の基本計画において、SDGsの理念を踏まえた計画策定・推進	○ SDGsを自律的に推進する人材・組織の育成(市民・学生活動の支援、中間支援組織による地域運営組織、NPO等の運営・立上げ支援、産官学連携体制の構築、SDGs推進事業者登録制度の創設) ○ 行政版SDGs金融の推進、健幸都市の推進を通じた財政基盤の強化、SDGs金融・ESG融資等の研究・実践	○ 地域住民(地域自治協議会等) ○ 教育機関(公立学校・協定締結大学) ○ 経済団体(協定締結銀行・商工会議所) ○ 民間事業者(SDGsパートナー企業) ○ 広域連携自治体(飛び地自治体連携等)		

## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:日本のへそ「田園協奏×共創都市 にしわき」創出プロジェクト  
～農村をポジティブに！「自然との調和」から生み出す「新たな価値の創出」～

提案者名:兵庫県西脇市

取組内容の概要:豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、農村が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出(共創)することで、新たな人の流れを生み出し、自然と暮らしが調和(協奏)する農村を次代へ継承する。

### 経済



#### 課題:付加価値の高い農業振興と地域経済の活性化

- 地域資源を生かした付加価値の高い農業の振興
  - ・自然にやさしい農業の推進
  - ・スイーツファクトリー構想の推進
- 豊かな自然と調和した新たな産業・働き方の創出
  - ・起業・創業と就労の支援
  - ・地方での新しい働き方の実現
- SDGs推進に向けた官民連携・パートナーシップの構築
  - ・SDGs推進事業者登録制度の創設

経済面の相乗効果①  
ブランド価値向上による  
交流人口増・地域活性化

### 社会



社会面の相乗効果①  
研修の場の提供による  
農業の担い手増加

#### 課題:多様な人材の参画とパートナーシップによる人材育成

- 未来を拓く力を培う子育て・教育環境の整備
  - ・切れ目のない地域子育て支援
  - ・未来を切り拓ける教育の推進
- 地域を担う人材の育成・確保
  - ・産学官パートナーシップによる健幸交流の推進
  - ・参画と協働によるまちづくりの推進
  - ・多様な人材の活躍支援
- 持続可能なコンパクトシティの推進
  - ・中心市街地のにぎわいづくり

### 三側面をつなぐ統合的取組

#### にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクト



- にしわき循環型農業の推進
- 森づくりを通じた水源涵養の推進
- 農産物の地産地消の推進
- 6次産業化を通じた付加価値の向上
- 多様な農業人材の確保・育成

経済面の相乗効果②  
環境に配慮された農業による  
好循環の更なる拡大

### 環境



環境面の相乗効果①  
付加価値の高い農業による  
域内への資金流入の加速。  
自律的な地域経営の実現

#### 課題:地域と一体となった豊かな農村環境の保全・脱炭素化社会への転換

社会面の相乗効果②  
市民の環境意識の向上と  
環境にやさしい行動変容

- 地域との協働による廃棄物対策の推進
  - ・ごみの発生・排出抑制
  - ・新ごみ処理施設の整備
- 公共交通利用への転換の促進
  - ・デマンド型交通等の導入
  - ・公共交通の利便性の向上
- 脱炭素化社会への転換の促進
  - ・創エネ・省エネ設備の導入支援
  - ・電気自動車の普及促進
  - ・公共施設の脱炭素化の推進

環境面の相乗効果②  
地産地消を通じた豊かな  
食生活の形成、健康増進